

東播磨新地域ビジョン 本体（案）

第1章 新地域ビジョン策定の経緯

21世紀初頭の兵庫のめざす将来像を示し、中長期の県政の指針ともなっている「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年が経ち世界も日本も大きな変革の中にあります。

兵庫県のみならず日本では人口減少等様々な課題が進行する中で、地域の特性に合わせて、住民が共有出来る2050年の「なりたい姿」を描く「新しい全県ビジョン」を策定することになりました。

東播磨県民局でも、「2050年の東播磨の姿」を描き、そのビジョンを地域の方、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が共有して、実現に向けて各自取組や施策を進めていこうとしています。

第2章 時代の潮流・背景

新地域ビジョンで示す30年後の東播磨地域の「こうなってほしい」という姿の検討にあたって、時代の潮流、背景を把握していくことは重要なことです。

そのため、この章では2050年の東播磨地域、兵庫県を考える上で特に押さえておく必要があると考えられる社会潮流を大きく6点で整理しました。

1 人口減少・超高齢社会

1990年代以降、合計特殊出生率は人口の維持に必要な水準を大きく下回る1.4前後で推移し、日本は本格的な人口減少時代に入りました。本県においてもほぼ一貫して増加してきた人口は2009年を境として減少に転じ、本格的な人口減少社会に入りました。県ビジョン課の推計では、2050年での県人口は2015年比130万人減（24%減）の423万人となります。

一方で戦前は50歳に満たなかった国民の平均寿命は戦後、医療の発展、生活水準の向上等により急速に伸び、日本の人口動態は少産少死の局面に入りました。その後は出生率の低下もあり、高齢者比率が拡大、日本は高齢社会を経て、今や超高齢社会を迎えてい

ます。今後は、高齢者に占める後期高齢者の割合の拡大が予測されています。

2 自然の脅威

地球の気温は、過去100年で0.74℃上昇し長期的に上昇傾向にあります。日本では過去100年で1.24℃上昇と、世界平均を上回って上昇傾向にあります。

このまま進むと21世紀末での兵庫県は年平均気温が4.3℃上昇し、神戸が今の奄美大島並の気温となります。また神戸の猛暑日は現在より40日増え43日になり、熱帯夜も60日増えて100日になるという予測が気象庁によってなされています。

また、全国・年平均での1時間降水量80mm以上の大雨の年間発生回数は、1976～85年は13.9回だったのに対し、2010～19年では24.3回と約1.7倍になっています。さらに県内での1時間降水量50mm以上の大雨の発生は21世紀末に現在の2倍以上になるという予測もなされています。

温暖化で生じるとされる海面上昇は、島しょ部を抱え、海の輸送力を活かしてきた兵庫県の存立に無関係ではありません。兵庫県は山林に恵まれ、瀬戸内、日本海へと流れる大河の水源を有しており、土砂災害、河川の氾濫などの課題に直面する他、気候変動で世界的に不足する森林資源、水資源の問題に取り組む必要もあります。東播磨地域には、加古川とその支流が流れ、播磨灘に面し、農業用ため池が点在しています。これらは地域の資源ともなる一方で、災害にも直結します。水辺への関心は、ますます高まることが考えられます。

異常気象の常態化や環境の激変により、県民の暮らしが大きく変わり、さらに人類の生存への最大のリスクとなる可能性があります。災害から命を守るためにも、よりよい環境を次世代に引き継ぐためにも、地域のみならず温暖化対策などグローバルな環境の維持のための行動を起こすことが必要とされます。政府は、既に2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。CO2排出が多いものづくり産業が連なり、道路網が整備された東播磨地域では影響も大きく、対応の道筋を示すビジョンが求められているのではないのでしょうか。

3 テクノロジーの進化

今後はあらゆるモノがセンサーと無線通信でインターネットにつながり、相互に情報交換を行うIoTが自動車や産業用途、家電など幅広い分野に拡大すると考えられています。様々な知識や情報が共有され、これらを活用するAI（人工知能）が、人の感情を理解し、想像力を発揮するようになり、人より高い知能を生み出すシンギュラリティ（技術的特異点）が2045年に訪れるとの予測もあります。こうした情報を基盤として新たな価値が生まれる社会にあっては、少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーション（ドローン配送、オンデマンドバス、農作業の自動化、自動運転、等）により克服し、人の可能

性を広げ、一人ひとりに最適化された暮らしが実現することでしょう。一方で個人情報保護、グローバル企業による独占・寡占、倫理面での課題も指摘されており、便利な暮らしとの両立の模索が長期に渡って続くとおもわれます。

エネルギーについても、地球温暖化を食い止めるため化石燃料に頼らないテクノロジーへの投資が加速し、その進展が期待されます。水素、電気の一層の活用が進むだけではなく、今世紀後半には究極のエネルギー源とされる核融合の実用化にもめどがつくかもしれません。

このような社会の変革は、20世紀以来、化石燃料をエネルギー源とし、ものに価値を置いてきた産業構造のみならず、人々の働き方やライフスタイルにも影響を及ぼすことでしょう。東播磨地域はものづくりの集積があり、ベッドタウンとしての特性を有する地域であるため、テクノロジーの進化が大きな影響を与える可能性があります。

富の偏在や格差の拡大をもたらすことなく、県民一人ひとりの幸せやそれぞれの地域の発展につながる形でテクノロジーの進化を取り込んでいくべきではないでしょうか。

4 世界の成長と一体化

世界人口は、当面は増加が続くものの以前の予測値を下回るとされます。国境の垣根を越えるインターネットでの教育の普及や、女性の地位向上による出生率低下が背景にあります。経済は、人口増とテクノロジー進化による生産性の向上で、その恩恵が大きなアジア、次いでアフリカ諸国を中心に、今後も成長が期待されます。予測では、人口大国である中国、アメリカに次ぎ、インドが経済大国として台頭すると見られます。

一方、GAFA など ICT により集めた消費者情報を基礎とするプラットフォームが、流通、サービス、金融の各産業分野でも優位性を発揮、その前に日本が誇る製造業は、過去のビジネスモデルが通用せず、存在感は小さくなりつつあります。1970年代には世界有数の貿易港だった神戸港も現在ではコンテナ貨物量で世界63位と、アジアの巨大港の前に存在感がかすみつつあり、ものづくりの量的な面でも後塵を拝しているのです。

反グローバルズムや保護主義の兆候も見られてはいますが、日本や兵庫県の経済を今後とも発展させるためには、世界との結びつきを深めていくことがますます求められる時代となることが予想されます。明治の開港から世界とともに発展してきた兵庫だからこそ、内にこもるのではなく、さらに世界に開かれた地域を目指すべきではないでしょうか。

5 経済構造の変容

情報技術の進展に伴い、経済の構造や仕組みが大きく変わってきています。例えば、あらゆる情報がデジタル化され情報のやり取りに必要な追加的な費用（限界費用）がほぼゼロになり、経済活動に必要な複数の主体間のやりとりのコストが大幅に低下することが予想されます。その結果、仕事をする場所の制約がなくなり、初期投資も可能な限り抑制す

ることにつながり、スタートアップに適した環境の確保など起業への追い風となるでしょう。デジタル技術を利用し、人的、物的資源や時間を適切に管理し、効率的な利用により価値を生み出すシェアエコノミー（共有型経済）も発展すると思われます。

ビジネスモデルの変化が進む中、兵庫県の産業、ものづくりに特化した東播磨の産業はどう付加価値を生み出していくべきでしょうか。グローバルな消費者へのニーズに対応したものづくりや、ものづくり技術を生かし環境改善や省エネを図る環境ビジネスモデルの提示、ベッドタウンという特徴から、医療、福祉、健康、教育など、今後、成長する国々で必要とされ、またデジタル化の影響が大きい分野の伸長も期待されます。

一方で、新自由主義や株主資本主義の台頭のもと格差拡大など社会のゆがみが生じていることも懸念されます。先述の保護主義の動きはその反動をいえます。1980年代から先進国で共通した規制緩和に対する見直しも進んでおり、県民生活を豊かにする視点で経済構造を考えるため、経済政策や産業政策の革新も含めて兵庫県の目指す将来像を描くべきではないでしょうか。

6 価値観と行動の変化

2015年に国連が採択したSDGsは将来世代のニーズを損なわずに現代世代のニーズを満たすことを目指し、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットを掲げています。SDGsは、世界が直面する社会課題を網羅していることから、その解決を模索することはビジネスにおけるイノベーションにもつながります。このため、政府や自治体だけでなく、民間企業においてもSDGsの価値観に基づく取組の機運が高まり、行動に変化が見られます。

SDGsでは持続可能な発展を基盤とし、激変する地球環境の問題に取り組むことが求められます。2030年以降も、課題として継続するものであり、再生可能資源へのシフト、省エネルギー化、資源の循環などを徹底することが求められます。新たな価値観を受け入れ行動を変化させなければならない場面が増えることでしょう。

ところで、民主主義と人権を重視した統治は、東西冷戦の終了とともに市場メカニズムによる世界経済の成長に合わせ広がることが期待されました。しかし、成長に伴う課題などに適切な処方箋を用意することができなかったこと、そして2020年からのCOVID-19への対応から、非民主的な手法や人権を軽視する権威主義に基づく政体が力を増しています。民主主義が容易に失われる場面は歴史にもみられます。県民が政治や政策に関心を持ち、地域のことを共に考え、話し合う場を通して民主主義と人権を重んじる価値観を養成し、行動を促すことも必要になることでしょう。

第3章 東播磨地域の特性

新地域ビジョンで示す30年後の東播磨地域のあるべき姿を描くには、東播磨地域の現状や課題、特性などを把握する必要があります。そのため、この章では東播磨地域の現在の姿などを記載します。

1 東播磨地域の人の動き

東播磨地域の面積は266km²で、県全体の面積8,400km²の約3.17%を占めています。一方、本地域の人口は約71万人(平成27年)で、県内人口約540万人の約13%を占めています。

平成12年までは東播磨地域の人口は増加傾向が続いていましたが、平成12年を境に緩やかに減少傾向にあります。全県と比較すると減少のペースはやや緩やかです。人口増減には、転出入と自然増減に関係があります。東播磨地域では平成24年から転出超過が続いていましたが、平成29年以降は転入超過に転じます。明石市が転入超過に転じたことが背景にあります。

65歳以上人口比率は約26.1%(平成27年)と、県全体の水準(約27.1%)を下回っているものの、今後とも県全体と同様に高齢化が進行し、令和7年には約29.1%、令和27年には約34.3%となる見込みです。75歳以上の後期高齢者の占める割合も上昇しますが、令和27年時点では20%未満で、県全体よりも低い水準になると見込まれます。

また世帯数は約28.5万世帯(平成27年)です。これまで増加傾向が続いてきましたが、今後は減少に転じ令和7年には約26.6万世帯(平成27年比△6.7%)、令和27年には約23.1万世帯(同△18.9%)となる見込みです。世帯数の減少は、次世代の地域の担い手を産み出すことを難しくする要因であり、注意が必要です。また、一時期は減少傾向にあった出生数・出生率は平成17年から22年にかけては出生数が横ばい、出生率は増加傾向にあります。その後は緩やかになりつつありますが、出生率は増加しています。

2 なりたち、自然、文化

3市2町(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)からなる東播磨地域は兵庫県の中央臨海部に位置し、東は神戸市、西は姫路市、北は北播磨地域に接し、南は播磨灘に面する面積266km²の地域です。

管内東部には東経135度の子午線が通り、中央部には県内最大の流域面積を持つ一級河川加古川が南北に流れていて、加古川流域には市街地を擁する播州平野が広がっています。播州平野は豊かな農業地域であり、日本の近代化以降は加古川の豊かな水資源と瀬戸

内海を通しての物流を背景に、臨海部に製造業が立地するようになりました。現在、臨海部は播磨臨海工業地帯の中央にあり、一般機械や鉄鋼などの重工業の生産拠点となっています。

温暖な瀬戸内気候で、年間を通じて気温、湿度ともに過ごしやすく、梅雨をのぞいては降雨・降雪が少ない地域であるため、早害に備えて古くから大小様々なため池が造られてきました。そのため播州平野東部のいなみ野台地には、多くのため池が集中しており、地域全体が豊かな水辺空間に恵まれています。

JR 神戸線（山陽本線）、山陽電鉄本線、山陽新幹線及び国道2号、国道250号が東播磨地域を東西に貫くように通り、また加古川市北部には山陽自動車道があり、これらは近畿と九州とを結ぶ日本の大動脈の一部を成しています。東は神戸、大阪などの阪神地域、西は姫路に行きやすいという交通の便の良さ、起伏が少ない播州平野は住宅地としての需要が高まり、主に阪神地域、姫路地域のベッドタウンとして発展を遂げてきました。

3 地域資源・歴史遺産

瀬戸内海や加古川の舟運の歴史に代表される本地域は、河川、ため池、海岸線など地域全体が豊かな水辺空間に恵まれています。いなみ野台地に分布する加古大池等の日本一のため池群は先人たちの水源確保の歴史を語る文化遺産でもあります。また、天満神社の秋祭りを始めとした、ため池と密接に関わる伝承や文化が残されています。

また鶴林寺、明石城跡、石の宝殿、大中遺跡などの文化財、江戸時代に海運の要衝として栄えた高砂のまちなみ等歴史的遺産が豊富でもあり、歴史ある神社が多いこの地域では秋祭りが盛んに行われてきました。屋台の様相、屋台練りなどは各神社、各地区によって異なっていて、曾根天満宮の一寸物神事は県の無形民俗文化財にも選ばれています。

また、蘆屋道満や宮本武蔵、工楽松右衛門、ジョセフ・ヒコなど様々な歴史的な人物のゆかりの地でもあります。

4 多彩な産業

戦後、臨海部を中心に播磨臨海工業地帯として発展を遂げてきました。現在は鉄鋼、化学工業などの装置型産業が集積している他、機械工業も多く立地しています。中には、宇宙航空研究開発機構等で新大型ロケット「H3」などの部品開発、生産や環境に優しい素材の開発などハイテク分野に秀でる大手企業もあり、他にも技術力のある中堅・中小企業群が集積しています。製造品出荷額は29,120億円(平成17年)から32,554億円(平成27年)と増加傾向にあり、県民局単位で見ても平成27年から平成30年まで4年連続1位となっています。

農産物についても、伝統的に稲作が盛んである他、加古川和牛(加古川市)、イチゴ(明石市)、キャベツ(明石市、稲美町)、六条大麦(稲美町)など、特徴ある農産物が生産されています。また、明石ダイや明石タコ、アナゴ等の水揚げ、ノリの養殖など水産業も盛ん

な地域です。

臨海部は、神戸、阪神地域に比べてゆとりのある市街地が連たんし、神戸市中心部と姫路市中心部を結ぶ鉄道駅周辺や幹線道路沿いに、**住民の生活を支える商業、サービス業など都市機能が集積しています。そして医療・福祉サービス業が近年、急増しています。また幹線道路には複数のパワーセンターが立地し、広い商圈を誇っています。**東西方向の鉄道やそれに接続する路線バスによる交通ネットワークが形成されており、道路網等の充実により物流が効率化し、**これら産業を支えています。**

5 災害の備え

臨海部では台風の際の高潮や高波による浸水被害も受けやすく、平成16年台風第23号により加古川水系が、平成23年台風第12号により法華山谷川流域で、大規模な浸水被害が生じました。また平成30年台風第21号では想定を超える高潮により阪神間の臨海部で大きな浸水被害が発生しました。今後も気候変動の影響による降雨量の増大や海面水位の上昇によりさらなる災害の激甚化・頻発化が懸念され、河川氾濫はもとよりため池の決壊や里山などの地滑り、土砂災害も警戒されます。**それら危険のある地域に住む住民への周知とともに、都市計画法においても災害ハザードエリアにおける開発規制強化に動いています。東播磨地域では河川流域などがその対象に想定されます。**

地震災害については、平成7年の阪神・淡路大震災において明石市等で甚大な被害が生じました。岡山県から東播磨地域に跨がる山崎断層帯を震源とする地震被害が予測されている他、沿岸部においては南海トラフ地震による津波浸水被害も予測されています。

今後発生する可能性がある地震やそれによって生じる津波、台風や豪雨等による河川の氾濫や高潮によって生じる浸水などの大災害に備え、地域が一体となった住民による自主防災が望まれます。

水災害に対し、国では令和2年より、河川流域全体で水害を軽減させる「流域治水プロジェクト」を進めています。兵庫県では国に先行して、平成24年4月に都道府県初の「総合治水条例」を施行。市町、県民等と協働して、県下11地域毎に「地域総合治水推進計画」を策定し、河川や下水道を整備する「ながす」対策、ため池などを活用し雨水を一時的に貯留・浸透させて流出を抑える「ためる」対策、浸水した場合でも被害を小さくする「そなえる」対策を組み合わせた「総合治水」に流域全体で取り組んできました。

第4章 東播磨地域の課題

第4章では、東播磨地域の将来像やその実現に向けた方向性を導き出すため、地域の特性や社会的潮流の変化、様々な意見交換の場やアンケートなどから得られた意見などから浮かび上がってきた課題を「生活（くらし）」「生き方」「地域」「産業経済」「自然環境」の5つの視点で整理し、地域の課題を明らかにします。

これら課題の解決に向けた取組を進めることによって、めざすべき東播磨の姿を実現していきます。

生活（くらし）を取り巻く課題

○ 災害への備え

- ・ 今後30年以内に70～80%の確率で南海トラフ地震（M8～9クラス）が発生する可能性がある
- ・ 地球温暖化により異常気象は今後も加速。豪雨、高潮による被害の激甚化等多くの風水害リスクが存在している
- ・ 地域のコミュニティ意識の希薄化が進み、平常時の防災意識の醸成や災害時の地域住民の安全確保に十分な機能を果たせない
- ・ 要配慮者への支援や配慮、被災者へのいじめや差別、風評被害など災害時の人権問題の対応が十分できていない
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、多くの課題を突きつけた。今後、未知の感染症の発生が増える可能性がある

○ 安心の確保

- ・ 大人たちが地域の子供たちを見守り育てる環境が減少している（見守りカメラの充実、刑法犯認知件数の減少の割には体感治安が悪い）
- ・ 空き家増加によりまちの活気や魅力が薄らぎ、不法侵入や不法投棄の温床になるなど治安にも影響がある

○ 移動の不便さ

- ・ バス路線や本数の減少により、自家用車など「自ら運転する乗り物」がないと地域内の移動が非常に不便である
- ・ 「移動の不便さ」が「住み心地の悪さ」に直結し、人口の地域外への流出を招くこと

になる

○ 健康・医療

- ・人口10万人あたりの病床数や医師数が全県に比べるとやや少ない
- ・平均寿命、健康寿命が全県と比較して男女とも短い
- ・健康意識について「特に意識しておらず、具体的に何も行っていない（無関心層）」が全県で最も多い。一方、運動を「週3回以上、一年以上維持している」が全県で最も多い。
- ・特定健診の受診状況が、全市町で県平均よりも低い

生き方・働き方・学び方を取り巻く課題

○ 晩婚化の進展と子育て環境の不安

- ・結婚に対する価値観が多様化し、晩婚化が進展している
- ・就業の都合などで出産時期を遅らせるなど晩産化も進んでいる
- ・同世代で子育てをする人が少なく、孤立する親子の増加や大人たちで地域の子供たちを見守り育てる環境が少なくなっている
- ・自治会や子ども会への加入率が低下し地域コミュニティの希薄化が進むことで、子どもの社会性を培う場が減少している（かつては、伝統的な行事や地域の中で生まれる年齢ごとの集団の中で子どもの仲間意識が醸成され、社会性が育まれてきた）
- ・子どもが遊べるような公園も少なくなっている

○ 多様性が進む社会

- ・障がい者や外国人、マイノリティ、人種、国籍、性別、信条など、自分と異なる者への偏見、排除、いじめ、差別的な行為が未だに見られる
- ・新型コロナウイルス感染症についても、感染者や家族、医療従事者に対する人格を否定する差別、排除行動が問題になっている

○ 未来を切り拓く人材の育成

- ・ICTによる技術革新の進展による高度情報化社会に対応するため、ICTやビッグデータ、AI等の新技術を活用した教育環境の整備が必要である
- ・グローバル化の進展に対応するため、伝統や文化への理解を深めるとともに、グローバル社会で個性を発揮し、活躍できる人材の育成が求められる

○ 生き方・働き方・学び方の変化

- ・高齢者の多くが65歳以上でも働きたい意識を持つ一方、大学等における「学び直し」は活発ではない。
- ・女性は40歳以上で非正規割合が高い傾向である
- ・兵庫県の場合、製造業が多く従前は就業を機会に若者世代（20代）の転入が多かったが、最近では若者世代の転出超過が増加傾向にあり、その改善が喫緊の課題。転出理由（全世代）は、転勤や就労によるものが男性で、6割を超える

地域を取り巻く課題

○ コミュニティ機能の低下

- ・近隣関係が希薄になり地域における互助意識が低下している。地域での連帯感も弱まり、地域活動に消極的な人が若年層に多く見られる
- ・連帯感が比較的強かった祭社会（祭りの実行にあたって地域内で共有される役割や決まり事を通して形成された社会）が構成されている地域でも核家族化が進み、「個人」に重きが置かれるようになり、更に住宅地が新たに開発されていった結果、地域への連帯感以前より強固なものではなくなった
- ・オンラインの便利さを感じる一方、人と人とのオフラインでの交流の意義が改めて認識されるのではないか
- ・未婚率の増加や高齢化に伴う単独世帯の増加など世帯人員の減少が進んでおり、コミュニティへの参加を志向しない（志向できない）世帯が増えている

○ 地域の担い手の減少

- ・歴史ある神社が多く、盛んな祭りが東播磨地域の特徴。地域の人々に愛されている秋祭りは欠かせないものであるが、少子高齢化に伴い、神輿の担ぎ手の減少など継続が懸念される
- ・少子高齢化や地域におけるつながりの希薄化などにより自治会や子ども会をはじめとした地域活動の担い手の減少が進んでおり、安定した運営や機能の維持、継続が難しくなっている
- ・高齢化社会の到来により余暇時間が増え、創作活動の人口は増えると思われたが、定年の引き上げもあり企業に高齢者が滞留、あらゆるジャンルで地域社会の構成員は減少。次代の担い手確保に不安がある

○ 素通りされる地域

- ・近畿でも有数の観光地である神戸市や姫路域を擁する姫路市に挟まれた東播磨地域には、観光地の目玉となるスポットが少ないため、観光客が素通りしていく。観光地としての魅力の発掘が必要である

○ 人口の転出入

- ・コロナ禍をきっかけに、東京など人口が過密な地域から移住相談が増えている。近隣の自治体で人口を奪い合うのではなく、**首都圏など**他の地域から住民を呼び込めるようにしたい
- ・コロナ禍によって都市と地方を往来する二地域居住が、人気の地方暮らしのスタイルとなっている
- ・大学進学等で都会に出ていった若者が、就職時にそのまま都会に留まって地元に戻ってこない。就職を考える時期に、地元の企業が選択肢に出てくるような機会がない
- ・**円安傾向、整備されたインフラ、人的資源などを理由として、今後、日本には就業よりも、就学や投資機会を求める外国人の流入が増加すると見込まれるが、それを十分に捉えていない**

産業・経済を取り巻く課題

○ 産業構造の変化に対応できる人材の不足

- ・デジタル化など産業構造の変化に伴う人材の育成が追いつかない
- ・デジタル移民の拡大や**デジタル化によるオフショア業務の増大**に伴う仕事を巡る競争の激化やデジタル空間を中心としたコミュニティは、現実空間でのつながりの希薄化の不安にもつながる
- ・**スマートシティ構想など**、ICTに力を入れていても、市民にどれほど伝わっているのか。また、デジタル**機器を自在に**使える人と、そうでない人の格差がどんどん広がっている
- ・スマホは普及したが、普及と同時に**フェイクニュース**が出回るなど、新たな課題が生じている

○ 少ない起業

- ・2017年の兵庫県の起業家数は約50,000人で全国8位だが、人口100人当たりでは0.91人と25位まで順位を下げ、全国平均を下回る

○ 空き家問題など

- ・ 独居高齢者が、施設に入ってそのまま亡くなられ、空き家になるケースがここ数年でかなり増えている。30年後は空き家でいっぱいになるイメージがある
- ・ 空き家増加によりまちの活気や魅力が薄らぎ、不法侵入や不法投棄の温床になるなど治安にも影響がある
- ・ 一部の駅周辺では、その活気のなさや開発の遅れが見られる他、まちの中心部とその他の地区との格差の広がりが気掛かりである
- ・ 利便性が低いニュータウンでは、住み替えが進まず、多くの空き家が発生する他、店舗等が撤退し住民生活にも支障を来す

○ 交通渋滞

- ・ 加古川バイパス、国道2号、国道250号線などでは、朝夕の通勤時間帯を中心に渋滞が慢性化している。時間帯によって発生する交通渋滞は、経済的損失を発生させる
- ・ 自転車専用レーンの設置や自転車道の整備が十分に進んでおらず、自転車と自動車が集中する地域での交通渋滞や事故の発生が懸念される

○ 変わらない組織

- ・ デジタル化が進む中で企業や自治体などの組織のあり方の変化が求められている
- ・ 参画と協働の新たな位置づけが必要となっている
- ・ 災害時などには、多様な主体の柔軟な対応が求められる

自然・環境を取り巻く課題

○ 地球規模の環境問題

- ・ 気温上昇に伴う集中豪雨の増加、渇水、洪水リスクの増大、農作物被害の発生など地球温暖化の影響が多様化、深刻化している
- ・ プラスチックゴミの海への流出は、海洋汚染だけでなく海の生態系へも影響がある
- ・ 沿岸地域に立地する重厚長大産業が発生させるCO2量の削減が必要である

○ 自然環境の保全

- ・ 地域住民が自然環境の変化を把握していないなど、環境への意識の低さが顕在化している
- ・ 近年ため池を中心にコウノトリが見られるようになり、東播磨地域での定着、繁殖への期待が高まっている

- ・ 里山の放置、荒廃が進んでおり、野生鳥獣被害も増えつつある

○ 農業の持続化

- ・ 播磨臨海工業地帯や住宅街のイメージが強く、農業地域のイメージやブランド力が浸透していない。都市近郊型農業という地域の強みを生かし、ブランド力の強化が必要である
- ・ 後継者不足による休耕田の増加、農家の廃業など、次代の担い手確保に不安がある

○ 水辺環境の再生

- ・ ため池は、管理者の高齢化や**利用する農家の減少**により**管理が十分に行き渡らず**、ゲリラ豪雨の多発による決壊リスクが増大している。**一方で、新たな管理の方法がまだ十分に確立されていない**
- ・ **ため池については、洪水防止、観光や野鳥保護等の多面的機能へのニーズが高まっている**
- ・ 人為的な河川環境改変や**外来種の流入**による生態系への悪影響がある
- ・ 排水規制の強化、農地の減少、下水道の普及等による土砂の流出量の減少などにより海に流れ込む栄養は年々減少。窒素やりんが不足する「貧栄養」で植物プランクトンが十分育たず、魚がやせ細り二枚貝が育たなくなっている

ビジョンの実現に向けて

第5章 基本理念

ビジョンの実現に向けた活動から10年が経過した今、人口減少が明確になり、少子化と高齢化が進み超高齢社会を迎えました。未知の感染症の発生や気候変動による影響、南海トラフ地震の発生確率が上昇していることなど自然の脅威が押し迫っています。またネットでつながり一つになる世界は、10年前の楽観的な見方とは異なり、格差の拡大や独占の問題を突き付けています。そして、デジタル化による働き方やライフスタイルの変容や共有型経済の発展、新たな価値観と行動の変化の広がりなど、私たちを取り巻く環境は10年前とは異なる様相を見せています。

一方、ビジョンでは、東播磨地域における最大の特徴でもある豊かな水辺とそのつながりを守り、受け継ぎ、生かした魅力ある地域づくりと、近代化以降花開いたものづくりをはじめとする様々な分野で新たな知見と活力を生み出し、にぎわいのある地域づくりをめざしてきました。

この視点は10年を経過した現在でも変わるものではありません。加古川流域の河川は生活の一部であり、いなみ野台地に展開するため池群は今なお農業を支え、新たな利用法も開発されています。そして、東播磨地域は製造業出荷額では神戸市、姫路市を上回り、県下最大の製造業の集積地域であり、環境や宇宙など次世代産業への足掛かりでもあるのです。営みの源となる「水辺」と活力を生み出す「ものづくり」は、これからも生き続けるであろう普遍的な東播磨の地域特性と言えます。

そこで、社会的な潮流の変化も踏まえつつ、「水辺」と「ものづくり」を特性とした東播磨地域では、豊かな水辺のつながりを守り育み、多彩な地域資源を活用しながら、ものづくりの経験と資源を活かし、様々な分野でにぎわいと活力が満ちる社会を創るため、「水辺・ものづくりのまちでつながりワクワクする未来」を新しいビジョンの基本理念とします。

「水辺・ものづくりのまちでつながりワクワクする未来」

営みの源となる水辺と活力を生み出すものづくりの東播磨で、まちや歴史、自然、産業と人とのつながりを深め、心躍る新たな未来を創り出す

営みの源となる「水辺」

東播磨地域には、県内最大の流域面積を持つ加古川が南北を走り、県下最大規模の加古大池をはじめとする多くのため池が点在し、人々が自然と寄り添いながらつくりあげてきた田畑を潤すために古くから集落の共同作業により維持管理されてきた疎水、そして明石海峡、播磨灘に面した長い海岸線を持つなど、多様な水辺空間に恵まれています。これらはすべて水でつながり、絶えず循環しています。この循環は、東播磨の人々の暮らしや産業活動を支え、地域の豊かな文化を形成してきました。「水辺」とその循環はすべての営みの源であり、地域づくりの原点であると言えます。

活力を生み出す「ものづくり」

ここ東播磨地域では、近世は播州木綿など問屋制家内工業が存在し、近代以降、工場制手工業、やがて資本が投下され工場制機械工業が立地し、戦後、阪神工業地帯の外延の播磨工業地域の中核として、多くの製造業が進出するなど、先人たちの培ってきた技術やノウハウを引き継ぎ、日本経済の根幹を支え、また身の回りのものから最先端の製品まで産出する、魅力あるものづくりに産業が集積してきました。

創業以来東播磨を中心に地域に密着した経営を展開する企業、ものづくりに情熱をかけオンリーワンをめざす企業、世界一をめざした商品開発を行い、高い技術力により信頼を得ている企業などが数多くあります。

こうしたものづくり産業は、今後も技術の継承と発展へ向け挑戦し続け、人々の暮らしに豊かさと快適さを提供し、東播磨の活力を生み出しています。

水辺・ものづくりでつながりワクワクする未来

このような東播磨地域の「営みの源となる「水辺」と「活力を生み出す「ものづくり」」という誇るべき特性は、この地域の人々が、稲作の生産性を高めるために、勤勉に働き、最大限の努力をして築いてきた水辺空間であり、その勤勉さは、ものづくりにおいても先人たちの倦むことなく技術を磨くことによりものづくりのまちとして根付かせたことによるこの地域に固有のものです。今後、私たちは、「水辺」と「ものづくり」という地域特性を生かすことで、ワクワクできる新たな価値を創造する役割を担っていきます。

一人ひとりが主役となり、まちや歴史、自然、産業と人とのつながりを深め、心躍る新たな未来を創り出しましょう。

第6章 将来像

ビジョンが描く3つの将来像

豊かな水辺を継いできた人のつながりがある東播磨において、一人ひとりが、世代や地域を超えた多様なつながりに支えられながら、互いを認め合いつつ、自律し健康で快適な生活を送り、生涯にわたって充実感や幸せを実感できる安全で安心した暮らしを実現します。ものづくり産業の集積を核とし、テクノロジーの進化を包含した新しい産業などにより住民の生活を豊かにし、歴史や文化に根差す地域資源を生かした地場産業やツーリズム、力強い農林水産業が、地域に活気をもたらします。そして、水辺や里山里地といった、文化とともに先人から引き継いできた豊かな自然と共生するライフスタイルが定着していきます。このような姿を東播磨地域の将来像としてイメージしました。

将来像（めざすべき東播磨の姿）	
1. 自律・快適 東播磨	誰もが自律し、健康で快適な生活を送る 「生き方を自分で選び、自己実現のためのルールを自分で決めていくことが可能な社会となり、どこに住んでも期待される生活サービスを受けることができるなど、心身ともに毎日を気持ちよく過ごすことができる」
2. 安心・活力 東播磨	防犯・防災の基盤が整い、力強い産業が活力を生み出す 「人々が生活に心配や不安がなく心が安らぐ社会となり、安心な地域での起業が活発化し、進化したものづくり産業が地域を牽引することにより人々が元気よく働き、生活がより豊かになっていく」
3. 環境・交流 東播磨	自然環境の営みを大切にし、地域内外の交流が広がる 「人が築いてきた水辺や地域の生態系や景観、受け継がれた文化や人と人、人と自然との触れ合いの場を大切にし、異なる地域、組織の間で人や物事が互いに行き来してつきあい、つながりが広がっていく」

第7章 将来像を実現するための方向性

東播磨地域の特性と解決すべき課題を踏まえ、めざすべき3つの将来像の実現に向けた個人、団体、事業者等県民が主体となって実践する取組の方向性は次のとおりです。

地図を思い浮かべてください。将来象は、ゴール（目標）です。その目標に向かって、現時点からどのような方向へ歩み出すことができるか、それが重要となります。でも、あまりにも現在地からかけ離れた方向を示すことは、最初の一步を踏み出すことをむずかしくさせることでしょう。そこで、2010年に改定された東播磨地域ビジョンで達成された成果を振り返り、そこでの課題を解決したり、成果を強調したりすることにより、実現可能な方向性を示すことができる、と考えました。第7章は、東播磨地域で実現を目指しながらも道半ばであったり、最初の一步を踏み出せないものの、進めることで目標を達成することができたりする、そのような内容を含んでいます。

方向性1と方向性2は、私たち自身やその生活に関わることから、そして方向性3、方向性4、方向性5は、主として取り巻く環境を整備することから、将来像に示された東播磨の地域づくりを可能にする方向を示しています。

方向性1. 軽やかに動き、いきいきと暮らす

自動運転、デマンド交通など新たな交通機関の充実やデジタル化の進展により、軽やかに移動する働き方や暮らし方、二地域居住など住まい方が広がる。危機に際しても回避や転進など、動的で柔軟に対応することで、犯罪や災害から暮らしを守る。切れ目のない福祉・医療を必要によりダイナミックに活用することや、日々の移動で体を自然に動かし、またスポーツの活性化により、健康な生活と長寿を享受できる

方向性2. ひとを育み、生きがいを実感できる

安心して子どもを産み、育てやすい環境を地域ぐるみで整え、自律して挑戦する若者が育つ。多様かつライフステージに応じた生き方、働き方、学び方の選択肢が広がり、互いを支え合いながら自分の大切にしている価値を追求し人生100年時代を謳歌する

方向性3. 伝統と文化が息づき、交流が広がる

暮らしの中に息づく祭りなどの伝統文化、豊かな歴史を守り、引き継ぐことで地域の魅力が高まり、暮らしやすい環境や多彩な魅力が移住者や二地域居住者、観光客などを国内外から引き寄せる

方向性4. 人・もの・情報がつながり、元気でにぎわう

情報や交通のテクノロジーの進化に伴う人・もの・資金・情報の多様なネットワークを基盤に、多くのスタートアップやコミュニティビジネス、シェアリングサービスが生まれ、「ものづくり」の資源と最先端テクノロジーが融合しグローバルな事業展開を牽引するなど、まちににぎわいと活気があふれる

方向性5. 自然を生かし、資源が循環する

ため池、河川、海浜など地域の「水辺」と支える里山とが広がり豊かな自然と暮らしが共存し、農水産物の地産地消や再生可能エネルギー、CO₂フリーとされる水素の域内自給が成立するなど、資源とエネルギーの好循環を生み出している

第8章 主な取組

第7章であげた取組の方向性を基本としながら、東播磨地域の住民、団体、企業、行政等が連携して、次に掲げる取組を推進していくことにより、地域ビジョンに掲げる基本理念、将来像の実現を目指していくこととします。

方向性1 軽やかに動き、いきいきと暮らす

○ 防災・減災の基盤を整える

安全安心を支える社会基盤の整備や、多様な主体が参画する共助の防災システムの充実、住民一人ひとりの防災意識の向上により、ハードだけではなくソフトでも災害や危機に備える

- ・ より災害に強いインフラづくりや事前に備える体制づくりを推進する
- ・ 災害弱者となり得る高齢者等が安全に暮らせるコミュニティの再構築を図る
- ・ 防災・減災に関する住民意識を普段から高め、情報の共有など地域で災害に備える力を事前に向（防災・減災の主流化）させる
- ・ 発災後もいち早く日常を取り戻すための事業継続計画と事前復興計画の策定を促進する
- ・ 障がい者や高齢者などを含むあらゆる人の生命を支えるインクルーシブ防災に取り組む
- ・ 沿岸部と内陸部など市町域に捉われることのない受援・支援体制の構築を進める
- ・ 新型コロナウイルスを教訓にした感染症の発生・まん延防止対策を強化する
- ・ 分散避難の推進や避難所での感染防止対策など自然災害と感染症の同時発生による複合災害に備える

○ 防犯力の向上

一人ひとりの防犯への意識の高揚を図るとともに、犯罪に対する地域ぐるみのつながりや見守り力の向上を高め安心が実感できる

- ・ 住民一人ひとり自らの安全確保に対する意識の向上を図る

- ・緊急時やトラブルの対処方法に関する情報・知見の普及啓発や、犯罪発生予防のための見守りカメラ、街灯の整備を推進する
- ・犯罪発生抑制のため、住民、行政、関係機関が、**住民であれば声掛けや見守り活動など**各々の役割を果たしながら連携を図り、一体となって取り組む

○ 快適で便利な移動手段の確保

自動運転、デマンド交通など新たな交通手段やデジタル技術の活用により、快適で便利に移動することができる

- ・バス路線等地域公共交通の利便性向上と運行確保（市町域を越えた路線の整備）を進める
- ・MaaS やデマンド型交通など新たな交通手段の導入と広域的運営に取り組む
- ・グリーンスローモビリティや電動キックボードなど幅広い世代を対象にした多様なモビリティの普及に努める
- ・自動運転システムや先進運転支援システムなど革新的技術の社会実装を推進する
- ・安心して通行できる歩道や自転車通勤の志向を促す自転車通行帯を整備する

○ 自然に健康長寿になれる

テクノロジーや医療体制の進展、健康づくり活動の広がりにより、人々の健康なライフスタイルを支え、自然に健康になれる

- ・デジタル技術の活用による疾病リスクのローコストでの把握と早期対処、生活習慣などに応じた個別の健康改善を推進する
- ・直接診療との有効な組み合わせによる安全で適切な遠隔診療の普及を推進する
- ・ロボットによる身体介助と介護士とのコミュニケーションを組み合わせた介護サービスの推進により、介護の質の向上を図る
- ・住民が気軽に健康づくり、介護予防に取り組める環境づくりを推進し「**自然に健康になれる**」地域をめざす
- ・**日頃から体力を身につけることができるよう遊歩道や自転車を整備する**
- ・地域包括ケアシステムを実現し、健康上・生活上の総合相談の充実により、**誰もが必要な健康・医療分野でのサービスを楽しむことができる**

- ・医療機関の間で患者の医療情報を電子的に共有化したり相互の連携（診診、病診、病病連携）を図る

○ スポーツを通していきいきと過ごす

だれもが、体力や年齢に応じて、いつでもどこでもスポーツを楽しむことができ、一人ひとりが健康でいきいきと暮らす

- ・健康志向により生涯にわたってスポーツに親しむ人を増やす
- ・住民一人ひとりの体力や年齢、ライフスタイルに合ったスポーツをする、あるいは触れる機会を充実（競技スポーツ、ニュースポーツ、高齢者スポーツ、eスポーツ）させる
- ・さまざまなスポーツができる施設やサポート的な施設を整備する
- ・一級河川「加古川」の河川空間を活用したスポーツの普及やスポーツイベントの開催に取り組む
- ・東播磨のスポーツ資源とツーリズムを融合させたスポーツツーリズムを促進する
- ・スポーツの普及振興や競技力向上の母体としての役割を担うスポーツ少年団やスポーツクラブなどスポーツ団体を育成、支援する
- ・スポーツを通し、東播磨の一体感やふるさと意識を高め、地域の活性化への寄与も期待できるプロスポーツへの支援を検討する

方向性2 ひとを育み、生きがいを実感できる

○ 子育てしやすい環境

子どもを産み、育てやすい環境が整い、子どもが健やかに育つ、安心して子育てができる

- ・雇用創出や教育・訓練の機会の提供など、若者の経済的な自立を支援
- ・きめ細かな出会い・結婚支援に取り組む
- ・安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のない支援が可能な、環境を構築する
- ・家族ぐるみ、地域ぐるみの子育て支援を充実させる
- ・テレワーク等の活用など仕事と子育てが両立できる働き方や職務環境を定着させる

- ・特別な配慮を要する子どもや家庭への支援体制を充実させる

○ 多様な人々が混じり合い支え合う社会

年齢、性別、障がいの有無、国籍、文化などの違いに関わらず、誰もが幅広い分野で活躍でき、幸せに暮らすことのできる

- ・障がい者や外国人も安心して暮らせる、バリアフリー、多文化共生の地域づくりを推進する
- ・LGBTQIA などの認知や多様な個性・生き方への受容性を高め、男女の別や性的指向に捉われない、生きやすい社会づくりを推進する
- ・パートナーシップ制度など多様な生き方を支える制度や環境を整備する
- ・個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図る
- ・未解決の問題へ挑戦する意欲と多様で個性的な能力の協働により、お互いを認め合うことのできる社会づくりに努める
- ・社会参加の少ない住民を社会的に孤立させないよう安否確認や多様な居場所づくりなど孤立を防ぐ支援に取り組む
- ・デジタル社会でのメディアリテラシーや人権教育の充実を図る
- ・一人ひとりが大切にされ、お互いを助け合い、支え合うことが当たり前ができる地域をつくる

○ チャレンジする若者を育む教育

特色ある教育の展開を通じ、若者が自立して未来に挑戦する力を養い、その挑戦が地域社会の発展にも貢献する

- ・世界に目を向け、グローバルな課題の解決に活躍することのできる人材を育てる教育に取り組む
- ・学校教育と社会教育において特色ある体験型・課題解決型教育や多様な学びを導入し、ふるさとを大切に作る意識（シビックプライド）を醸成し、生きる力を習得する
- ・デジタル社会で生き抜くための ICT 教育の充実に取り組み、情報活用能力の育成を図る
- ・遠隔、オンライン教育の充実による時間・場所・教材等に制約されない学びの充実、質の向上を図る

- ・市民性を養う観点から行われる教育（市民性教育）により、自分たちの地域のことは、自分たちで決めることの重要性を学ぶ

○ 広がる生き方・働き方・学び方の選択肢

ライフステージに応じて多様な生き方、働き方、学び方の選択が可能となり、生きがい、働きがい、学びがいが実感できる

- ・起業などのチャレンジができる機会が多い環境、それを失敗しても立ち直りやすい環境をつくる
- ・長時間労働などに留意しつつ、労働者の希望に応じて幅広く副業、兼業が行える環境を整える
- ・豊富な経験や知識を生かしたアクティブシニアの労働機会の確保を促進する
- ・高齢者等へのリカレント教育の充実など学び直しの環境を整備する
- ・多様化する高齢者の学びや地域の課題解決に、シビックプライドの醸成に対応した生涯学習プログラムを進める
- ・仕事と子育ての両立など女性の活躍促進に資する多様な働き方モデルの充実や環境づくりに取り組む
- ・AI や IOT の活用により時間・場所の制約がなくなることから、多様なライフスタイルに応じた働き方、生き方、学び方を広げる

方向性 3 伝統と文化が息づき、交流が広がる

○ 地域の歴史と伝統への愛着

祭りなどの伝統文化、豊かな歴史を多世代で守り引き継ぐことで、地域への愛着と誇りが生まれ、その魅力を高めることができる

- ・地域に根付いた住民同士の結びつきの強さ、祭りなど伝統・文化という強みを活かし、地元に対する愛着（地元愛）を持つ心を育む
- ・地域を大切に思い、住民主導で地域をより良い場所に変えていく協働のまちづくり、住んでいて幸せを感じられるまちづくりを推進する

○ ゆるやかにつながる地域

場所や時間に捉われず、だれもが地域の一員として地域づくり活動に携わることができ、それぞれの個性と能力を生かし活躍する

- ・ゆるやかにつながれる居場所があり、関心で結ばれた地域コミュニティやテーマコミュニティが、身近な地域課題の解決のための様々な活動を展開する
- ・より多様な人々が地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に関われるよう、ICTの利活用を推進する
- ・地域の関係づくりの手段として、デジタルツールとアナログツールをミックスして使用し、相乗効果を生み出す
- ・一人暮らしの人たちも地域活動に気軽に参加できる環境を整える

○ 新たな担い手の育成

知る機会や情報発信の効果的な工夫により、地域課題への関心を高め、課題解決に向けた担い手や地域づくりの人材を内外から引き寄せる

- ・年齢、性別、国籍、職業を問わず全ての人が地域のことを知る機会があり、多様な個々の人材が得意分野を生かしながら役割を得て地域課題の解決に協力する
- ・ICTの活用などにより地域づくり活動の情報収集、分析、発信する力を充実、強化し、住民にわかりやすく提供する
- ・地域の課題などに直接関わりのなかった人々が関心を持ち、新しい活動に参加できるような取組を推進する

○ 地域に根ざした観光資源の活用

様々な角度から地域の魅力を発掘し、磨き上げ、多様な手段でプロモーションすることで、新たな魅力や資源を創り出し、他地域の人々との関わりを増やす

- ・自然が豊かで歴史的資源も多く、ご当地のB級グルメも地域内外に浸透するなど魅力は十分なことから、観光プロモーションなどの発信力を高める
- ・企業群への見学ツアー、工場観光、食の観光化など**ものづくり**や地域に根ざした資源

を活用する観光に取り組む

- ・観光資源の創出や発掘、市町域を超えた広域的なネットワーク化など新たな仕掛けづくりに取り組む
- ・東播磨を舞台に、観光名所を巡り、名産品をアイテムにした観光ロールプレイングゲームを制作し、全国発信する
- ・サイクリングロードの整備やひょうごサイクリングモデルルートのPRに取り組み、サイクリングを通じて東播磨の多彩な魅力を発信する
- ・地域や地域の人とさまざまな形で継続的に関わる関係人口の拡大に取り組む

○ 地域志向への対応

地域の魅力や特性を打ち出すことで、大都市圏との近接性やデジタル技術の進展を生かしつつ、他地域の人々からも選ばれる

- ・移住を希望する人、二地域居住など多拠点で生活する人、デュアルスクールを希望する人、ワーケーションやノマドワークを志向する人に選ばれる地域をめざす
- ・若い世代の価値観の変化や場所にとらわれないテレワークの浸透など留意しつつ、地域の個性や文化的多様性に目を向けてもらえるプロモーションを推進する

方向性4 人・もの・情報がつながり、元気でにぎわう

○ 産業の稼ぐ力を高める

テクノロジーの進化や技術革新の成果を活用、既存のものづくり技術の高度化や高付加価値化を図ることで、地域経済に活力を生み出し、国内外の需要を取り込む

- ・ロボット、航空機、エネルギー等の成長産業・次世代産業の育成、立地促進を図る
- ・デジタル技術を活用しながら稼げる財になる地域資源を発掘し、創出していく
- ・人を引き付けるもの、地域外移出できるものに磨きをかけ、外から稼ぐ力を高める
- ・地場産業のブランド化や販路開拓、商店街の地域コミュニティの核としての機能発揮など、地域に根ざした地域商業の活性化に努める
- ・日本を代表する大企業や優れた技術力を持つ中堅中小企業が集積するものづくりのまちであるというシビックプライドの醸成に取り組む

○ デジタル技術の活用

デジタル技術の有効活用により、デジタルとフィジカルを効果的に組み合わせ使用することで豊かな暮らしが実感できる

- ・ 県、市町、関係機関の連携により、ICT や AI 等の新技術やデータを活用しながら地域課題を解決し、安全安心で快適な利便性の高い社会サービスを提供するスマートシティの取組を推進する
- ・ デジタル×フィジカルの活用により、地域内外のさまざまな分野を多層的につなげ、地域の成長を支える
- ・ 幅広い世代での IT リテラシーの向上や起業等での IT 人材の育成・確保・良質な雇用の創出に取り組む
- ・ ラストワンマイルの整備など、どこでもブロードバンド基盤を利用できる環境を整備する
- ・ デジタル技術を用いるスタートアップを生み出すため支援を行う

○ シェア経済による経済の活性化

シェア経済の促進、発展により、地域資源の有効活用が地域経済を活性化させ、地域課題の解決を図る

- ・ 地域課題を公共サービスだけでなく、住民一人ひとりがシェアし合うことで解決する共助のまちづくりを推進する
- ・ 空き家など遊休資産や遊休資源を経済活動に資するような再活用を促し、経済参加の機会を増やし、地域の活性化を促進する
- ・ ICT を活用し、フリーランスの就労や副業など、自分の労働時間を管理することで収入の機会が得られる支援を図る（法的な保護も含む）
- ・ 所有よりも使用に価値を見出し、類する資源を複数で所有をする非効率性を避け環境負荷を軽減するよう地域で調整をする

○ 多様な主体による起業・創業の促進

あらゆる人々に起業の機会やアイデアを新しいビジネスにつなげる環境を整えることにより、起業や創業が絶え間なく生まれる

- ・若者、女性、高齢者、UJIターン者など多様な主体による起業・創業を促進する
- ・起業・創業の拠点の設置や起業家等のコミュニティの形成、投資家、金融機関等とのビジネスマッチング、インキュベーション等の起業支援を行う
- ・経済的手法で持続的に地域課題を解決するコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを推進する

○ 自分たちでつくる、住み続けたいと思えるまち

多様な主体が地域の課題解決や魅力の向上に主体的に取り組むとともに、地域の資源を有効活用し持続可能な地域をつくる

- ・人口減少に応じた土地利用の再整理、地域特性を生かした効果的な土地利用を適切に行い、住居も長寿命かつ良質で住み心地が良いものにするすることで、そこに住みたいと思える住環境づくりを推進する
- ・空き家、中古住宅のリノベーション等による再生、多目的利用と流通を促進し、若年者が安価に優良な住宅に住める環境を整備する
- ・自分たちが暮らす地域をより住みやすい場所にするために行動する人を増やす
- ・行政が担ってきた「公」の機能についての担い手を育成し、NPO活動やコミュニティビジネスなどにつなげる
- ・地域に根差した企業とのコラボなど地域づくりに企業を巻き込むことで、地域の自立性と魅力を高める
- ・地域ならではの景観を守り、育む取組や快適で美しい憩いの空間をつくる取組が各所で広がる地域をめざす
- ・自然や景観の美しさ、文化的な価値などを地域の文化や歴史などを含めた意味や関係性で読み解き、伝える人材（インタープリター）を育成する
- ・利便性と快適さを兼ね備えた都市拠点、地域拠点としての駅周辺の機能充実を図り、にぎわいのある魅力的な都市空間を形成する

○ 道路ネットワークの整備

人やモノの活発な移動を支える道路交通網を整備する

- ・道路交通網の整備（東播磨道、国道2号拡幅、天満大池バイパス、渋滞交差点解消等）を着実に推進する
- ・播磨臨海道路の早期整備により加古川バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保を図る
- ・減車線で自転車専用レーンの設置、自転車専用道の整備で、地域内移動については自動車からのモーダルシフトを促進する
- ・地域内の拠点間の自動運転を可能にする専用道路の整備に積極的に対応する
- ・電動車などCO2排出のない自動車の利用を促進する

○ 柔軟に対応できる組織

時代や社会情勢の変化に合わせて柔軟に対応できるしなやかな組織を生みだし、育て、既存の組織にも変革を促す

- ・災害時などに臨機応変かつ迅速、的確に対応できる組織を整える
- ・自由に活動グループ（組織）に参加できることにより、つながり協力し合い、地域の課題などが解決できるようなネットワークをつくり上げる
- ・地縁組織とテーマ型組織の連携などを可能にするコーディネーターや地域の課題に対応するための組織化に努めるリーダーやオーガナイザー、相談に応じるコンサルタントを育成する
- ・SNSやクラウドサービスなどを最大限活用することで、参加や組織化に関わるコストを低減する方法を提案する
- ・ミッションやビジョン、資源を継続するような仕組みを検討する

方向性5 自然を生かし、資源が循環する

○ エネルギーの域内自給・先進的海洋プラ対策

空間と資源を活用したエネルギー自立や脱炭素を図る取組が進められ、エネルギーの域内自給の可能性を追求する

- ・低炭素から脱炭素に向けた温室効果ガス排出削減を住民、団体、事業者、行政が一体となって取り組む
- ・地域資源の活用など多様な再生可能エネルギーの導入拡大と地域内循環を推進する
- ・水素を日常の生活や産業活動で利活用する「水素社会」の実現に向け、取組を進める
- ・省エネ型ライフスタイルや3Rの推進、食品ロスの削減など暮らしの中での省エネや資源循環に努める
- ・スマートグリッドを応用して、地元の再生可能エネルギーで作られた電力を地元で消費するような仕組みを検討する
- ・使用済みペットボトルの新たなペットボトルへの水平リサイクルを促進する
- ・生分解プラスチックや環境負荷の小さなコージェネレーションシステムなど、地域が誇る環境先進技術のPRに努め、率先的に利用する

○ 自然環境や景観への配慮

多様な主体による自然環境を保全、再生、創造する活動を助け、地域の美しい自然や景観を守る

- ・次代を担う子どもたちに自分たちの暮らす地域の自然環境の実情や課題を伝える多世代交流を通じて地域理解を促進する
- ・地元の人が地元の里山や田畑、菜園等をフィールドとする自然観察会を開催するなど地域全体での環境学習の取組を推進する
- ・各戸の庭や街路の植物と合わせて良好な住環境を形成し、公園にはまとまった豊かな緑を確保するなど地域に愛着が持てる花緑豊かな地域景観を創出する
- ・里山を地域の共有財産として保全・管理・活用・防災機能の強化に取り組む
- ・美しい景観と環境を創るため、「東播磨一斉清掃の日」を設け、東播磨地域の住民、団体、企業等が一丸となって清掃活動に取り組む
- ・多様で豊かな水辺空間を認識し、地域の財産としての意識を向上させるための工夫を

凝らしたイベントやキャンペーンを行う

○ 農業の持続的発展

農のスマート化や経営基盤の強化により生産性の向上を図り、力強い産業として農業を発展させる

- ・ デジタル技術の活用、スマート農業の推進により省力化・無人化の促進による生産性の向上と製品の品質化等を図る
- ・ 半農半Xなど企業で働きながら農業にも参加する地産地消とワークライフバランスが両立した地域をつくる
- ・ 農業を通じて地域に関心を持つ関係人口の取り込みなど、地域外からの人材の獲得に努める
- ・ 法人化・企業化により生産性、経営管理能力、労働環境の向上を図り、持続可能な経営体を育成する
- ・ 学校給食の地産地消、地元産化を推進し、子どもたちの地元産業、食文化への理解を促す
- ・ 新たな食のブランド品目を開拓、育成し、認知度向上を図る
- ・ 外来生物の早期発見、防除、鳥獣被害の低減、特定外来生物の駆除に努める
- ・ 障がい者の就労の場の拡大と農業における労働力の確保を推進する農福連携の理解推進と取組拡大を図る
- ・ 農業への外国人材受入に向け、受入体制整備や労働生産性の向上に取り組む

○ 豊かな水辺を取り戻す取組

里山、ため池、疎水、河川、海など「水」に関わりを持つ様々な分野の取組を連環し、地域全体で展開することで、豊かな水辺が守り再生する

- ・ ため池の保全活動の拡大、管理後継者の育成、管理体制の強化、農業生産活動の維持・活性化、多面的機能の発揮・活用、防災機能の向上に取り組む
- ・ 河川の生態系の保全・再生のため、多様な主体が連携した効果的な取組を推進する
- ・ 陸域からの栄養塩の補給を増やすため全下水処理場で管理運転の導入や、住民、漁業者との協働による森林整備やため池のかいぼりに取り組む
- ・ 豊かな海の再生に向け海底耕耘や稚魚、種苗放流、漁場・増殖場の造成を推進する

第9章 ビジョン実現のために

このビジョンは、住民、団体、企業、行政など多様な主体に向けて発信します。

多様な主体それぞれに求められていることを理解し、共感し、次に考えて行動することがビジョンの実現のために大切であり、またそのプロセスも大事にしていかなければなりません。

まず、子どもたちをはじめすべての住民にビジョンを伝える工夫と努力が必要です。そして、ビジョン実現に向けた挑戦が次々と生まれる動的なビジョンとなるよう、住民の主体的な取組を促し、支える仕組み、住民、団体、企業、行政などの多様な主体が人・もの・情報のネットワークを共有できるような仕組みを作っていくことも必要です。

地域に暮らす一人ひとりが自律し、互いに認め合い、地域に関わり続けていくことができる未来に向けて、水辺・ものづくりのまちで暮らす全ての人々がつながり、ワクワクしながら私たちの地域を創造していきましょう。